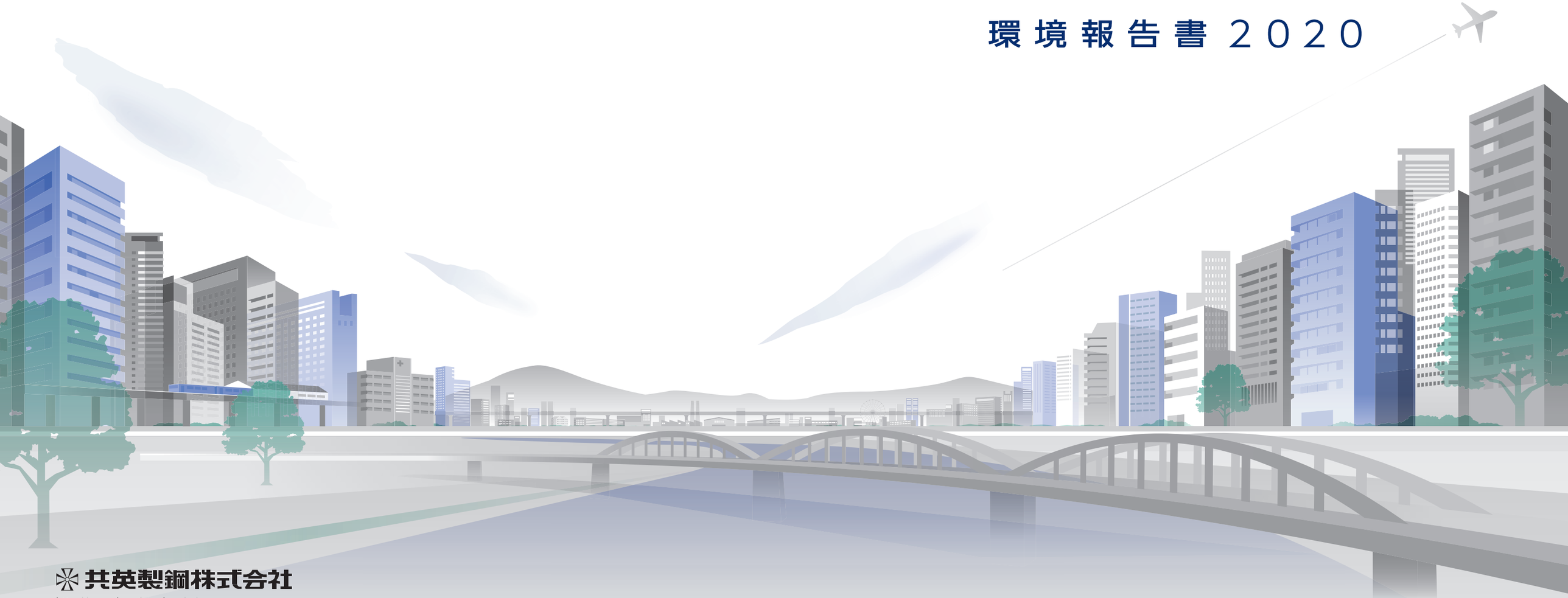
KYOEI STEEL

環境報告書 2020



共英製鋼株式会社

http://www.kyoeisteel.co.jp/

本社
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL (06)6346-5221 (代)　FAX (06)6346-5210 (代)

Gold Standard® for the Global Goals

本冊子は、SDGsと紐付くGold Standard CDMクレジット(ブラジルにおけるFSC認証の木材チップによる発電事業)を用いてライフサイクル全体のカーボンオフセットをしました。

1冊あたり 1.3kg CO_2

CO_2の「見える化」
カーボンフットプリント
https://ecoleaf-label.jp/
JR-AO-20016C

共英製鋼株式会社

経営理念

Spirit of Challenge

共英製鋼グループは
鉄鋼事業を中核とした
資源循環型事業を通じて
社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に貢献する
企業集団を目指します

行動指針

高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します
進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた企業風土を醸成します
主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します
人と技術を大切にし 働くことが喜びであり 誇りとなる企業を実現します

編集方針

本報告書は、共英製鋼株式会社および連結子会社の環境活動と社会貢献、ガバナンス体制について、ステークホルダーの皆様に報告することを目的に編集しました。

2020年は、中期経営計画 Quality Up 2020の取り組みを中心にページを構成しています。

対象期間

基本的に2019年4月から2020年3月を対象としておりますが、一部対象期間外の内容も報告しています。

発行時期

2021年 1月

対象組織

共英製鋼株式会社および連結子会社を報告主体としています。ただし、環境関連データ(P.21)は、共英製鋼+関東スチールを対象としています。

参考ガイドライン

環境報告ガイドライン(2018)
GRI
SASB

問い合わせ先

共英製鋼株式会社　経営企画部
TEL 06-6346-5222

CONTENTS

共英製鋼グループの概要

編集方針・CONTENTS …… P. 1
会社概要 …… P. 3

共英製鋼グループの価値創造

トップメッセージ …… P. 5
あゆみ …… P. 9
バリューチェーンと社会的役割 …… P.11
ビジネスモデル …… P.13
中期経営計画 Quality Up 2020 …… P.15
マテリアリティ …… P.19

共英製鋼グループのESG

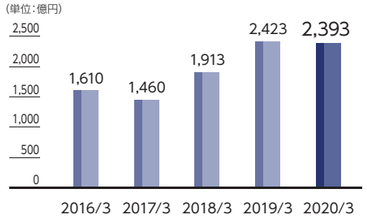
ENVIRONMENT …… P.21
SOCIAL …… P.23
GOVERNANCE …… P.25

世界3極体制で
グローバルに事業展開

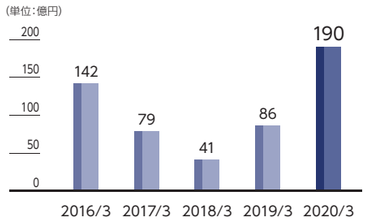
会社概要（2020年3月31日現在）

商　　号	共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
本社所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
設　　立	1947(昭和22)年8月21日
代 表 者	代表取締役社長　廣冨 靖以
資 本 金	185億16百万円
従業員数	3,605名 (連結:正社員)
主な事業	(1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売 (2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業 (3) 鉄筋・ネジ節鉄筋加工と組立工事 (4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
関係会社	関東スチール(株)　共英産業(株)　(株)共英メソナ 共英リサイクル(株)　共英加工販売(株) ビナ・キョウエイ・スチール社　キョウエイ・スチール・ベトナム社 チー・バイ・インターナショナル・ポート社 ベトナム・イタリー・スチール社　ビントン・スチール社 アルタ・スチール社　中山鋼業(株)　他

■売上高



■経常利益



事業内容

鉄鋼事業

鉄スクラップを電気炉で溶融し、新しい鉄鋼製品に再生する鉄鋼事業は、当社グループの中核事業です。70年にわたって培った技術力で、高品質な製品を安定的に供給しています。主力製品は、ネジ節鉄筋を含めた鉄筋コンクリート用棒鋼で、全体の80%を占めています。

環境リサイクル事業

難処理産業廃棄物、感染性医療廃棄物を数千度におよぶ電気炉の熱を利用して無害化処理することに業界で初めて成功し、確実に事業領域を拡大してきました。医療廃棄物を完全無害化処理するプロセス（メスキュードシステム）として全国的に展開しています。

拠点一覧

国内拠点

名古屋事業所

中部地区の拠点。日本初のスクラップの連続予熱・装入が可能なコンスチールシステムを導入。フルサイズの異形棒鋼の他、多様な社会のニーズに合わせた高強度ネジ節鉄筋の製造および環境リサイクル事業にも取り組んでいます。グループ会社の技術を開発する開発センターを併設しています。
ISO9001、14001取得。愛知県海部郡飛島村

枚方事業所

関西地区の拠点。公害防止のためのクローズドシステムを採用した細物棒鋼専用工場。地下トンネル、圧延レピーターなど限られた敷地を活かした設備を保有。異形棒鋼、丸鋼、構造用棒鋼を生産。環境リサイクル事業も行っています。
ISO14001取得。大阪府枚方市

山口事業所

中国・四国・九州地区の拠点。フルサイズの異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、バー、等辺山形鋼と、多品種・多サイズを生産。また、メスキュードシステムを開発するなど、産業廃棄物処理にも早くから力を入れています。
ISO9001、14001取得。山口県山陽小野田市

関東スチール株式会社

関東地区の拠点となる連結子会社、1994年設立。異形棒鋼、構造用棒鋼を生産し、産業廃棄物処理事業にも取り組む等、地域リサイクルの中核会社を目指しています。
ISO14001取得。茨城県土浦市
http://www.kantosteel.co.jp/

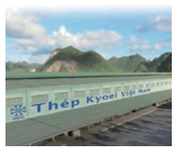
中山鋼業株式会社

当社と合同製鐵(株)が同率出資する関連会社。異形棒鋼、丸鋼、ネジ節鉄筋など多品種を生産しています。
ISO9001取得。大阪市西淀川区
http://www.nspweb.co.jp/

海外拠点

ベトナム・イタリー・スチール社

ベトナム北部に位置し、2018年5月に連結子会社化。本社のあるフンエンに圧延工場(年間生産能力30万トン)、ハイフォンに製鋼工場(年間生産能力45万トン) を有し、異形棒鋼、線材を生産。
ISO9001取得。ベトナム フンエン省
http://vis.com.vn/vn/



キョウエイ・スチール・ベトナム社

ベトナム北部に位置し、2012年3月より操業開始。圧延工場(年間生産能力30万トン) を有し、異形棒鋼、線材を生産。
ISO9001取得。ベトナム ニンビン省
http://ksvc.com.vn/

ビナ・キョウエイ・スチール社

ベトナム南部に位置し、1994年設立、1996年より商業生産を開始した合弁会社。2015年より第2工場が稼働し、年間生産能力は90万トン。異形棒鋼、丸鋼、平鋼、形鋼、線材を生産。
JIS認定工場、ISO9001、14001取得。
ベトナム バリア・ブンタウ省
http://www.vinakyoeisteel.com.vn/

チー・バイ・インターナショナル・ポート社

ベトナム南部のカイメップ・チーバイ港湾地区に位置し2018年1月に操業を開始。隣接するフーミー工業団地で操業するビナ・キョウエイ・スチール社の原料である鉄スクラップや近隣鉄鋼メーカーの製品を中心に取り扱っています。
ベトナム バリア・ブンタウ省
http://thivaiport.vn/

アルタ・スチール社

カナダ西部に位置し、2020年3月に買収。年産30万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉱石粉砕鉄球用丸鋼、鉱石粉砕用丸鋼、平鋼、角鋼、丸鋼を生産。
ISO9001、14001取得。カナダアルバータ州
http://www.altasteel.com/

ビントン・スチール社

米国テキサス州に位置し、2016年12月に買収。年産25万トンの製鋼圧延一貫工場。異形棒鋼、鉱石粉砕用鉄球を生産。
ISO9001取得。米国テキサス州エルパソ郡
http://www.vintonsteel.com/

資源循環型事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します

代表取締役社長 廣冨靖以（ひろとみ やすゆき）

コロナ禍における当社の対応

新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループビジネスへの影響

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された皆様および感染症拡大により困難な生活環境を余儀なくされている皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

当社グループでは、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全と健康を最優先に、引き続き感染症拡大防止に努めてまいります。

2020年度は当初、東京オリンピック開催年ということもあり、人口減少下にある日本の景気も、上向きの予測をしていました。ところが1月中旬以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会状況が一変。景気の見通しも、立たない状況になっていきました。

当社グループの主力市場である建設用鋼材分野においては、契約残もあり、自動車や電機、産業機械向けほど大幅な落ち込みにはならず、2020年度上期製品出荷量は、前年同期比7%の減少に留まりました。

しかしながら、未だ先行きが不透明な状況だからこそ、いかなる状況にも対応できる体制を整えていくことが大切です。

コロナ禍における当社グループの対応と見つめ直した業務体制

コロナ禍による影響は、悪いことばかりではありません。業務体制を見直す大きな機会にもなりました。当社では、テレワークや時差出勤、年次有給休暇の取得推進に努め、ピーク時の本社出勤は3割まで縮小することができました。業務効率化のため、昨年度より社内グループウェアを次世代のクラウド型グループウェアに切り替えていたことも功を奏して、オンライン会議やリモートワークへの円滑な移行を実現できました。決算業務や採用活動がほぼ支障なく行えたことは、今後の働き方改革にもつながります。

事業所においては、常時マスク着用、手洗いの徹底、三密対策などの衛生対策に加え、早期より検温器やアクリル板の設置を徹底。外部からの来訪を控えてもらい、従業員には自動車出勤を徹底することで、国内では感染者を出さず操業を維持できています。（2020年12月現在）海外では少数の感染者が出た拠点がありましたが、作業スタッフやチーム間の接触を避ける対策をしていたため、感染拡大を防ぐことができました。

オンライン会議やスマートグラスの活用で、国内外の各拠点間で情報をリアルタイムに共有できたことも新たな発見です。

“地産地消”の鉄づくり、地域ごとの対応力が活きる

当社グループのビジネスの基本は、“地産地消”の鉄づくりです。地域で生まれた鉄スクラップを回収し、電気炉で溶融、再び建設用鋼材として世の中に送り出す循環型の事業です。それゆえ、各事業所ごとの意思決定や裁量を大切にする現場主義を重視してきました。それは海外拠点でも同様です。米中貿易摩擦など、グローバル経済が変化する中、世界情勢の影響を受けるリスクが低い地産地消ビジネスとグローバル化との新しい融合が求められています。ベトナムやアメリカ、カナダの子会社も、この緊急時に本社とリモートでのやりとりで、生産・営業活動を維持することができました。当社グループの地産地消ビジネス、地域分散型経営は、これからの時代、強みになっていくと考えています。

中期経営計画最終年度に向けて

中期経営計画2年目（2019年度）の業績と最終年度（2020年度）の見通し

中期経営計画2年目の2019年度は、売上高はやや未達でありましたが、利益については目標を大きく上回り、最終年度の目標値である「経常利益140億円」を前倒しで達成することができました。ROS、ROEについては、それぞれ7.9%、7.8%に改善し、2018年度および中期経営計画の目標値を上回りました。

重要なイベントとなったのは、アルタ・スチール社の買収です。同社は、カナダのアルバータ州にあり、今年創業65年を迎えた、カナダ西部唯一の電炉工場であり、棒鋼、形鋼などに加え鉱山向けの鉄鋼製品を生産しています。同社の買収が実現したことにより、当社グループの「世界3極体制」はより強固なものとなり、海外出荷量200万トン体制が視野に入る水準となりました。

2019年度の業績は、数値目標はほぼ達成できましたが、その内容については決して満足できるものではなく、課題を残した一年だったと総括しています。特に、海外鉄鋼事業は、全体の利益の3割程度を計上することを目指していましたが、その目標には至らない状況でした。

2020年度は、2018年10月に策定した中期経営計画「Quality Up 2020『未来への挑戦～より強い共英製鋼グループを目指して～』」の最終年度となります。2020年度を見通すと、経常利益190億円を達成した2019年度に比べ、売上が8%、利益が30%下回ることが見込まれます。しかし、今までにないコロナ禍のもと、従業員が最大限の生産・営業活動に努めてくれたおかげで、上期は期初予想を上回る業績を上げることができました。

次期中期経営計画では、まずは海外鉄鋼事業の収益力を強化することが課題となります。日本だけに目を向けず海外拠点を整備していくことは、当社グループの持続的な成長のために重要であり、世界の資源循環型社会の実現にも貢献できると考えています。

“質の強化”について中期経営計画の進捗

中期経営計画では、100年企業に向けてあらゆる面で評価される「Aクラス」の企業に成長するために“質の強化”にも取り組んできました。「3つのQuality Up」をスローガンに掲げ、「現場力・社員力・経営力」の向上を目指しています。

現場力については、当社の強みはもともと現場主義にありますが、JK（自主管理）活動によって現場の創意工夫を促すとともに、各事業所の製造技術開発連絡会をさらに充実させ、現場力を高めるように取り組んでいます。

社員力については、新卒採用、キャリア採用に積極的に取り組み、また女性の活躍を推進する環境を整えたことで、人材の層に厚みが増してきました。海外子会社における女性の活躍は目を見張るものがあります。今後さらに踏み込んで研修教育体制を充実し、様々な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいきます。

経営力については、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んできました。社外役員を全取締役の3分の1以上とするなど、経営の透明性を確保する取り組みに力を入れています。また、関係会社を含めた全社員のコンプライアンス意識調査を実施し、各部門の意識や風土の現状を把握しながら、リスク・コンプライアンス委員会で課題の解決に取り組んでいます。さらに、中央安全衛生委員会と中央品質管理委員会では、工場運営にとって大切な安全とともに、品質の全社横断的な課題の抽出と解決に向けた取り組み強化を図っています。

アルタ・スチール社のクレーンオペレーター

観として語られるようになりましたが、当社では日本が公害問題に揺れていた1970年代から、大阪工場や枚方事業所で煤煙煤塵を出さない完全クローズ型の工場を目指すなど、事業の成長だけに目を向けず、社会や環境との共生に力を入れてきました。

さらに、1988年には、社会問題となっていた廃棄物の不法投棄への解決策のひとつとして、超高温の電気炉を活かして医療用廃棄物の完全無害化処理を行うメスキュード事業を立ち上げました。経営理念である「Spirit of Challenge」を根底に、「私たちが社会にできることは何か」という想いから生まれたこの事業は、鉄鋼事業とは別セグメントの環境リサイクル事業として資源循環型社会を支えています。

CO_2排出量も2019年度実績で2013年度対比26%削減できました。2050年に向けて、さらに削減していきます。

ESGの情報開示に向けて組織をアップデート

当社グループでは、資源循環型事業を本業にし、早くから環境問題に取り組んでいますが、それが企業文化の「当たり前」になっていたことで、環境への取り組みをステークホルダーの皆様や社会に対して情報公開する体制づくりが遅れたことは否めません。昨年ようやく初めての「環境報告書」を発刊し、その準備メンバーを中心としたESG推進室を本社経営企画部内に設置しました。

ESG推進室では、今後の脱炭素社会、資源循環型社会の実現に向けて、当社のESGに対する方向性を取りまとめようと動き出しています。その一環として、本報告書では、当社の「マテリアリティ（重要課題）」を特定してご報告することができました。今回特定したそれぞれのマテリアリティの解決に向けて、より具体的な取り組みを進めていきます。

「持続可能な社会」を支える資源循環型事業

「鉄」何度でも生まれ変わる資源

当社の主力事業は、製品としての寿命を終えた鉄スクラップをリサイクルして、鉄鋼製品を作ることです。ビジネスモデルそのものが「資源循環」を根幹とした事業だと言えるでしょう。我々の暮らしに身近で、レガシーな印象さえ持たれがちな鉄と鉄づくりですが、持続可能な社会への転換が求められる今こそ重要な「リサイクル」に長けた資源であることを改めて

周知していく必要があると考えています。鉄が“リサイクルの王様”と言われているのも、リサイクルを繰り返しても品質や強度が下がりにくく、何度でも生まれ変わることができるからです。

当社グループでは、リサイクルに適したその鉄を、いかにロスなく再生するかという技術向上にも絶えず取り組んでいます。鉄スクラップをメインとする資源の中には、鉄づくりにおいて不純物となるものも含まれます。それらは、溶融工程で高品質の鉄鋼製品とスラグやダストといった副産物に分離されます。現状、これらの副産物は、ほぼ再利用できていますが、さらに様々な課題に取り組み、完全リサイクル・ゼロエミッションを目指していきます。

創業者の精神から今につながる社会と環境への取り組み

当社グループでは、「鉄づくりを通じて社会に貢献し、世界のインフラづくりに貢献する」という、実質的な創業者・高島浩一の精神を受け継ぎ、今日まで事業に取り組んできました。「持続可能な開発目標（SDGs）」が、現在では世界共通の価値

経済価値と社会価値の両立

持続的な成長につながる当社の資源循環型ビジネス

現在もっともグローバルに成長しているビジネスは、“GAFA”に代表される情報ビジネスだと言えるでしょう。しかし、これからの時代は、限りある資源をより有効に活用することが求められる時代です。私は、21世紀のビジネスには「リサイクル・リユース・シェアリング」の視点が重要になってくると考えています。住まいや車をシェアしたり、古い物をリユースしたり、使用済みの製品を回収してリサイクルしたり、そうした持続的な好循環が暮らしの身近にある時代になってきました。

いま、持続可能な社会のために、企業が経済価値と社会価値を両立していくことが重要だと言われています。また、あらゆる企業、特に我々メーカーは、「つくる責任　つかう責任」と向き合わなければなりません。

当社の資源循環型の鉄づくりは、これからの社会にとって大きな使命を負っていると考えています。高島浩一は「地球の包容力に甘えず、持続可能な社会を作っていかなければいけない。鉄づくりの優れた技術力を自然との共生、地球環境との調和のために使わなければならない」と言っていました。このことこそ、当社グループが一丸となって取り組むべき「未来への挑戦」だと考えています。

ステークホルダーの皆様には、引き続き当社事業の発展にご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

鉄づくりを通じて
広く社会に貢献する企業へ

共英製鋼のあゆみ

社会の情勢

**“鉄作りを通じて
日本の復興に貢献したい”**

サンフランシスコ講和条約（1951年）

戦後、国土の復旧、産業の復興は国家的要請 建設需要の増加により、鉄の需要も増大

**“世界に対して
日本人の本当の姿を見せたい”**

神武景気（1954−1957年）
岩戸景気（1958−1961年）
いざなぎ景気（1965−1970年）
第1次オイルショック（1973年）
第2次オイルショック（1979年）

公害問題、2度にわたるオイルショック

**“ベトナムの
国土復興の一助となろう”**

バブル景気（1986−1991年）
バブル崩壊（1991−1993年）
アジア通貨危機（1997年）

バブル景気による消費増大や生産活動の一段の拡大により、廃棄物排出量が増加

**“事業を通じて
地球環境保全に貢献したい”**

いざなみ景気（2002−2008年）
京都議定書発効（2005年）
リーマン・ショック（2008年）

循環型社会形成推進基本法からさまざまな個別のリサイクル法が制定 循環型社会へ向け、社会全体で環境に対する意識の高まり

“注射針の不法投棄問題を電気炉を使って解決できないか”

創業と揺籃期（1947年〜1961年）

拡大期（1962年〜1981年）

当社初の製鋼・圧延一貫工場
（枚方事業所）設立

海外技術指導の展開

再生期（1982年〜2000年）

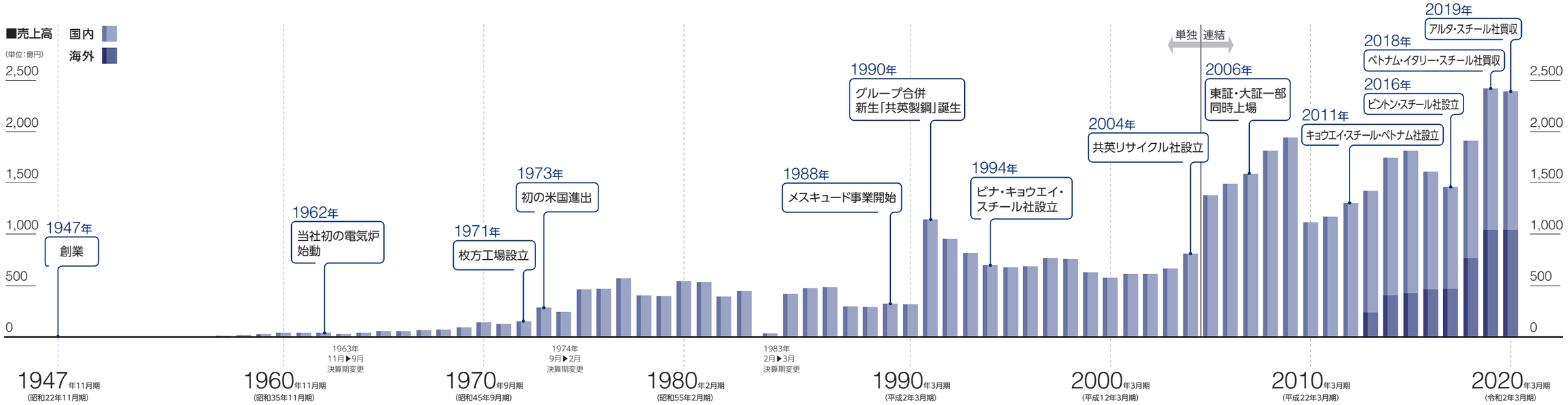
ビナ・キョウエイ・スチール社設立

医療廃棄物処理事業の開始

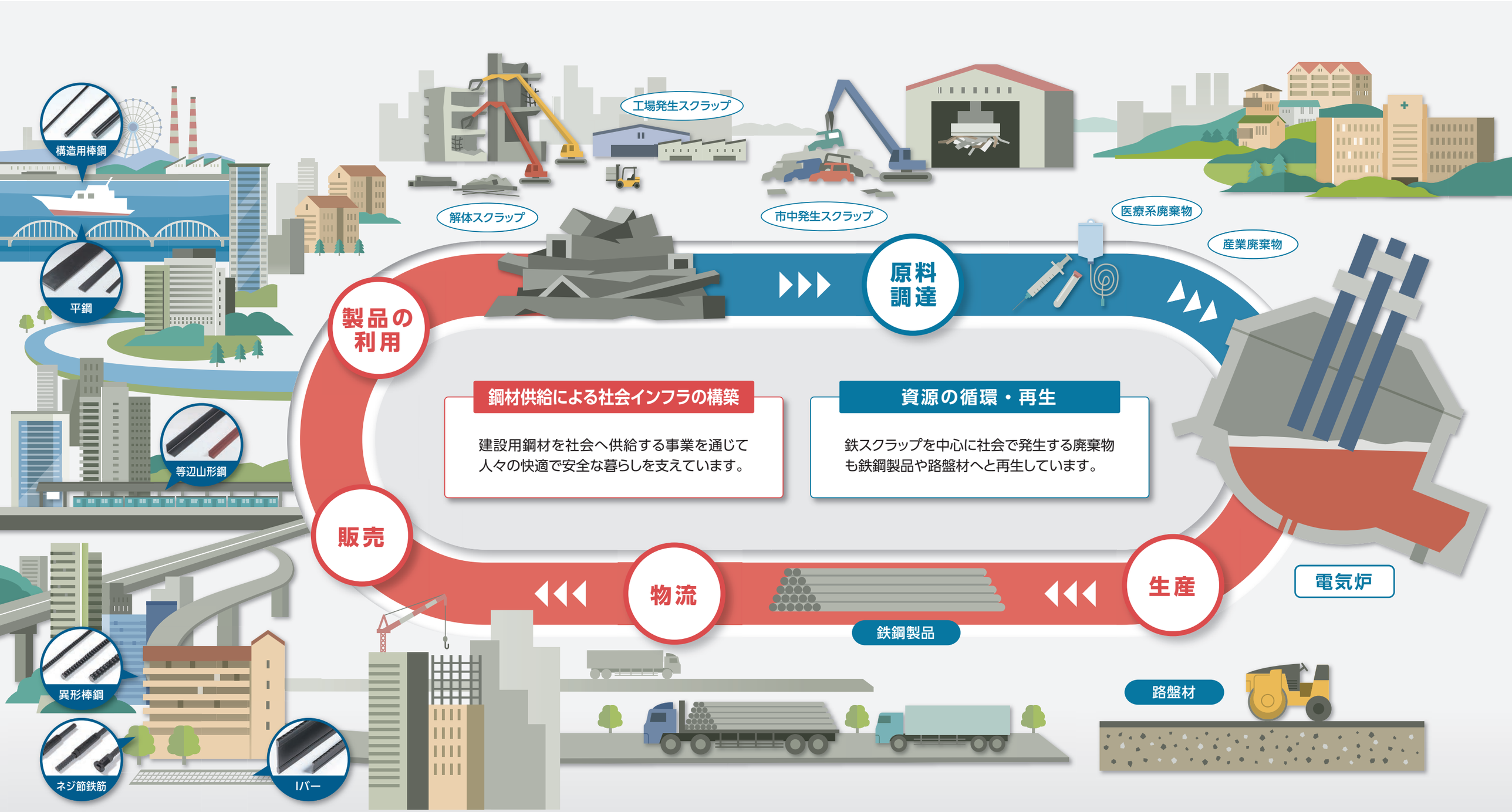
100年企業に向けて（2000年〜2019年）

東証・大証一部に上場

アルタ・スチール社買収



共英製鋼グループの
バリューチェーンと社会的役割



国内外の社会課題の解決に貢献し さらなる企業価値の向上を目指します

社会課題解決による企　業価値の創出

投入資源
（2020年3月期実績）

▶財務資本
純資産額 1,616億円　総資産額 2,739億円

▶製造資本
設備投資額
89億円

▶人的資本
連結従業員数
3,605名

▶社会・関係資本
メスキュード医療安全基金寄付額
のべ4億875万円

▶自然資本
エネルギー投入量
238,371kL（原油換算）

当社グループの強み

積み上げてきた課題解決力
- 1947年設立以来、挑戦し、結果を出すことで社会から評価されてきた73年にわたる歴史

現場力
- 高いコスト競争力
- 営業の情報収集力
- 省エネルギー技術

ナンバーワン&パイオニア
- 鉄筋コンクリート用棒鋼のトップメーカー
- 環境リサイクル事業の先駆的電炉メーカー

グローバル展開
- 世界3極体制（日本・ベトナム・北米）

低環境負荷
- 資源循環型の事業
- 廃棄物の社会問題解決に貢献

中期経営計画 Quality Up 2020

現場力
社員力　経営力

行動指針

経営理念 -Spirit of challenge-

国内鉄鋼事業

業界トップレベルの幅広い品揃えと主要需要地をカバーする生産拠点で優位性を確保。

当社グループは、関東、中部、関西、中四国・九州の主要需要地すべてに工場を保有。それぞれの地域で発生した鉄スクラップを再生し、鉄鋼製品を供給しています。地域で異なるマーケット動向に対応した製造と販売ができます。

海外鉄鋼事業

ベトナム・北米にて事業を展開、「世界3極体制」で成長を目指す。

日本国内は、人口減少社会を迎える中、鉄鋼需要の大幅な増加は望みにくい環境です。一方で、世界の鉄鋼需要は成長を続けています。当社グループでは、成長市場のベトナム、成熟市場の北米でも鉄鋼事業を展開。「世界3極体制」によりグループ全体の成長を目指しています。

環境リサイクル事業・鉄鋼周辺事業

廃棄物処理をトータルに提供する環境リサイクル事業と国内外の鉄鋼周辺事業で収益機会を拡大。

当社グループでは、約30年前に電気炉による廃棄物処理技術を確立。その後着実に事業領域を広げてきました。さらに、鋳物事業やベトナムでの港湾事業などの鉄鋼周辺事業による収益機会の拡大も図っています。

経済的価値
（2020年3月期実績）

今期実績

連結売上高	2,393億円
海外売上高比率	43.6%
経常利益	190億円
ROE（自己資本利益率）	7.8%
1株当たり配当額	75.0円

社会に提供する価値

▶お客様
様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供する企業

▶株主・投資家
利益水準を向上しステークホルダーに還元する企業
ガバナンス・コンプライアンス体制の強固な企業

▶取引先
バリューチェーンを通じて社会への貢献を目指す企業

▶従業員
働きがいのある安全で働きやすい職場

▶地域社会
環境保全やSDGs、地域社会に貢献する企業

社会課題解決に　向け投資

中期経営計画「Quality Up 2020」
未来への挑戦 より強い共英製鋼グループを目指して

中期経営計画「Quality Up 2020」の概要

当社グループが目指す姿

- 世界のインフラ・環境づくりに貢献する企業
- 利益水準を向上しステークホルダーに還元する企業
- コンプライアンス・品質を重視する企業
- 働きがいのある安全で働きやすい職場

具体的施策

持続的な成長の実現に向けて、事業部門毎に具体的施策に取り組んでいます。

1. 国内鉄鋼事業 競争力の強化・生産性の向上
2. 海外鉄鋼事業 出荷量の増加・収益力の向上
3. 環境リサイクル事業・鉄鋼周辺事業 収益機会の拡大

また、収益力強化を支える経営基盤の強化を推進しています。

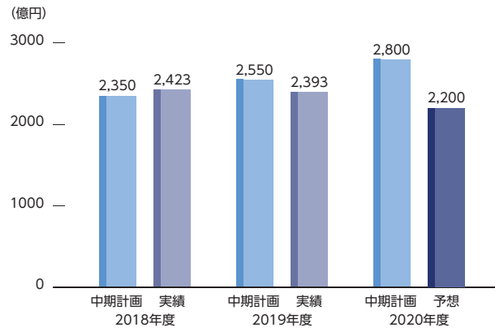
- ガバナンス・コンプライアンス体制の強化
- 安全・品質管理体制の強化
- 人づくりや働きがいのある職場に向けた取り組み
- グループ総合力の発揮
- 技術力・営業力の向上、AI・IoTの活用
- 環境保全・SDGsへの取り組みとIR活動の充実
- 強固な財務基盤の構築

2020年度（最終年度）達成目標

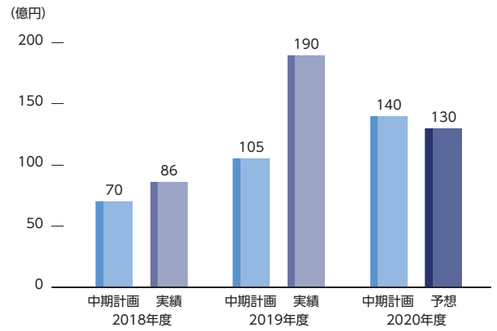
売上高	2,800億円	ROS	5%以上
経常利益	140億円	ROE	6%以上
出荷量	400万t（国内：180万t 海外：220万t）	配当性向	30%程度
		3年間の総投資額	450億円

中期経営計画「Quality Up 2020」進捗状況

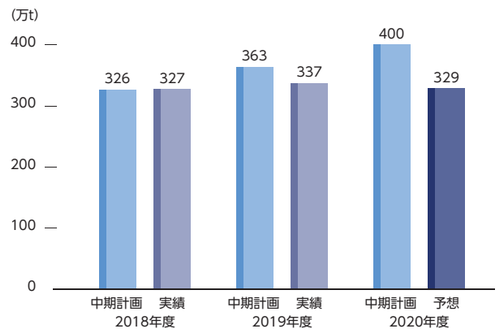
■売上高



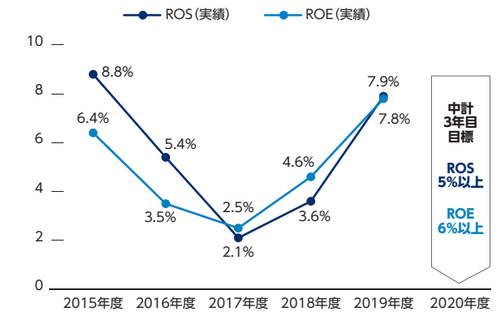
■経常利益



■出荷量



■ROS・ROEの推移



■中期経営計画の進捗状況

	2018年度		2019年度		2020年度	
	中計	実績	中計	実績	中計	予想
売上高	2,350億円	2,423億円	2,550億円	2,393億円	2,800億円	2,200億円
経常利益	70億円	86億円	105億円	190億円	140億円	130億円
出荷量	326万t	327万t	363万t	337万t	400万t	329万t
国内	174万t	175万t	178万t	165万t	180万t	155万t
海外	152万t	152万t	185万t	172万t	220万t	175万t
ROS	3.0%	3.6%	4.1%	7.9%	5%以上	5.9%
ROE	3.5%	4.6%	4.8%	7.8%	6%以上	5.5%
配当性向	28.9%	26.7%	24.8%	28.4%	30%程度	25.6%

新型コロナウイルスショックを踏まえた取り組み

1 ／ 最適生産・販売体制の構築　国内鉄鋼事業

積極的な設備更新投資

今年度投資額70億円（計画）
※共英+関東スチール
今後必須とされる設備更新をメインに
職場・作業環境の改善も併せて実施

物流体制・グループ輸送部門の強化

運送会社の子会社化によるデリバリー
体制の一部内製化
（トレーラーなど車両30台を追加保有）

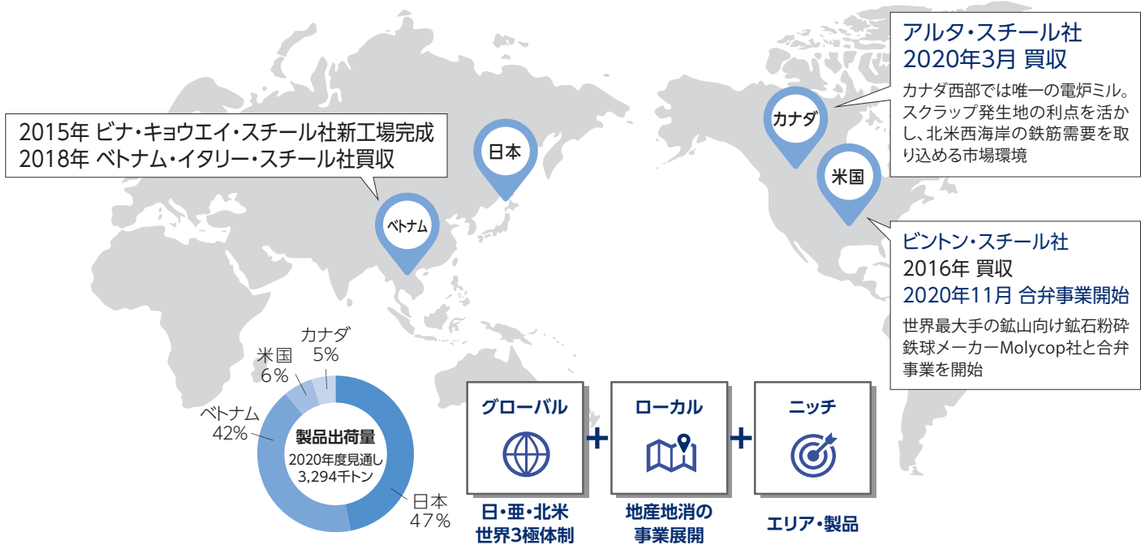
営業業務改革の推進

販売・購買等業務プロセスの
標準化・見える化に着手：
「プロジェクトOne」
➡2022年度中にシステム化完了予定

全自動システム導入予定の製品倉庫（枚方事業所）※黄色囲み部分

トランス更新作業の様子（関東スチール）

2 ／ グローカルニッチ戦略の強化　海外鉄鋼事業



3 ／ ポストコロナ時代に対応したグループ総合力の強化

主要子会社である共英産業と共英メソナを統合（2021.4.1付）

- シナジー発揮、意思決定の迅速化、内部統制強化、業務効率化
- 事業基盤の拡大、財務基盤の強化
  ➡ 次代につながる事業投資・設備投資
- 新規事業（含むM&A）の取り組み強化

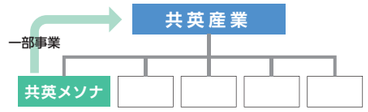
共英産業
- 産業廃棄物処理 、再生製品販売
- 鉄筋・ネジ鉄筋加工および組立工事
- 鋳物製品販売
- 鉄鋼資材、緑化資材等の販売 ほか

売上高 218億円／経常利益 7億円

共英メソナ
- 運輸事業
- 産業廃棄物運搬・処理（主にメスキュード）

売上高 33億円／経常利益 0.7億円

※売上高・経常利益は2020年3月期実績



<狙い>
- 環境リサイクル事業の強化
- 鉄筋加工・施工事業の強化
- 鉄鋼周辺事業（鋳物事業等）の強化
- 共英製鋼のサポート部門（運輸事業等）の基盤強化
- 経営管理部門の集約・強化

4 ／ サステナブルな社会の実現に向けた取り組み

環境報告書の発行

共英製鋼グループのマテリアリティ特定

当社グループが事業を通じて貢献したいこと

- 快適で安全な社会
- 美しい地球環境
- 創造価値の向上
- 安全で働きやすい職場
- 地域社会貢献
- 公正で誠実な企業活動

脱炭素・ゼロエミッションに向けた取り組み

- 目標と具体的取り組みを次期中期経営計画へ織り込みます。
- 社内プロジェクトを立ち上げ、推進します。

5 ／ ワークスタイルの変化に対応した職場づくり・人づくり

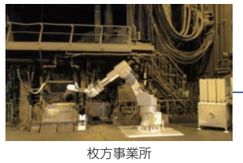
職場環境の整備

- 炉前作業の無人化、工場の自動化推進
- 福利厚生施設のリニューアルを進行中
- 人事制度改革、リモートワークの基盤整備

環境配慮型製品の発売

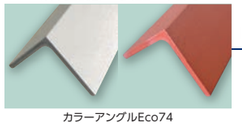
- 水性塗料を用いた人と環境にやさしい製品を開発・発売
  （製品名：カラーアングルEco74）

炉前作業の無人化



枚方事業所
サンプリングロボット導入

環境配慮型製品の発売



カラーアングルEco74
ホルムアルデヒド等級は最高水準の
F☆☆☆☆（フォースター）取得

夜間操業の是正

昼間操業の動線に合わせ、
レイアウト変更した駐車場付近の様子

誰もが働きやすい職場づくり

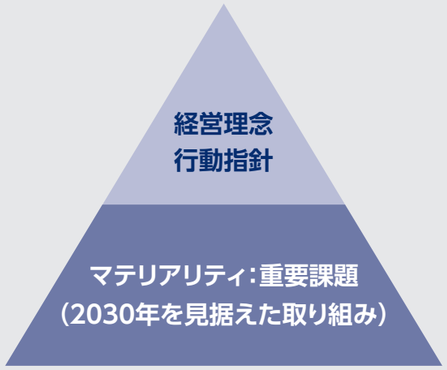
女性用シャワールームなどを整備

マテリアリティ(重要課題)への取り組みを通じてステークホルダーからの期待に応えます

共英製鋼グループのマテリアリティ

ステークホルダー視点で導き出した抽出課題から、評価と分析を重ねて当社グループが取り組むべきマテリアリティを特定しました。今後この6つのマテリアリティへの取り組みにより当社グループの「ありたい姿」を目指します。

マテリアリティの位置づけ



マテリアリティの考え方

2020年

課題の把握・整理	妥当性の検討	優先順位の検討	マテリアリティの特定
参考情報:「SASB」「SDGs」「機関投資家の考えるESG課題」「社内コンプライアンス意識調査」「顧客満足度調査」	バリューチェーンごとの課題の検討 ステークホルダー視点での課題の検討	優先課題のマッピング	経営会議審議 取締役会決議

マテリアリティ(重要課題)		関連性の高いSDGs
快適で安全な社会のために	人々の暮らしの中で役割を終えた様々な資源のリサイクルを通じて、地球環境保全に貢献し世界のインフラを支えます。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を
美しい地球環境に向けて	当社グループが発生させる地球温暖化効果ガスや副産物を削減するだけでなく、社会で発生する様々な廃棄物をリサイクルすることで、環境負荷の少ない社会の実現に貢献します。	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を 14 海の豊かさを 守ろう 15 陸の豊かさも 守ろう
価値創造をともにする皆様の期待に応えるために	お客様や取引先からの様々な期待と要請に応える製品・サービスを提供することや、環境負荷の低い原料・資材を調達することで、バリューチェーンを通じた社会への貢献を目指します。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
より安全で働きやすい職場に向けて	労働災害の撲滅や職場環境の整備、多様な人材の登用、柔軟な働き方の採用を通じて、安全で働きやすい魅力的な職場を実現します。	3 すべての人に 健康と福祉を 4 質の高い教育を みんなに 5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等 をなくそう
地域社会の一員として貢献するために	様々な地域活動や防災活動など地域への貢献を通じて、当社グループが地域になくてはならない存在となることを目指します。	11 住み続けられる まちづくりを
より公正で誠実な企業活動に向けて	経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い経営システムを構築し、公正で誠実な企業活動を実践することで社会から信頼される存在を目指します。	16 平和と公正を すべての人に

– ENVIRONMENT –
環境負荷低減のために

環境保全への貢献を経営の重要な基本の一つとし、資源の効率的な利用や環境リサイクルの取り組みを通じて、環境負荷低減と資源リサイクルに取り組んでいます。

「環境理念」

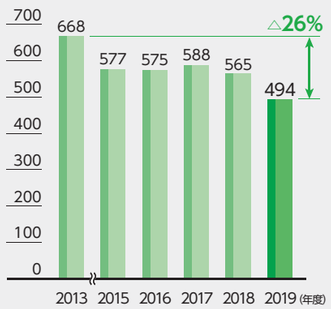
共英製鋼グループは、資源循環型事業を通じて鉄スクラップを原料とした鉄鋼事業と廃棄物を安全溶融処理する環境リサイクル事業と共に環境保全に努め、社会と共生し、地球環境に貢献する企業を目指します。

「基本方針」

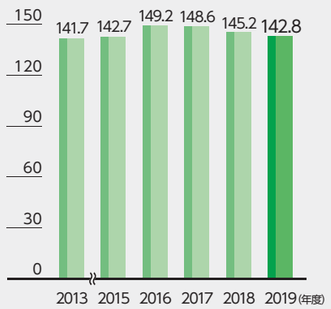
- 資源循環型産業として、省エネルギー、省資源、リサイクルの拡大を推進し、環境負荷低減を図り、地域社会の環境保全型社会形成に貢献する。
- 環境法令を遵守するとともに、地域の環境に配慮し、継続的な環境管理活動を通じて、環境改善、汚染防止に努める。
- 地域社会の一員として、行政、住民との交流を通じて、地域と共生した環境活動を推進する。

環境関連データ（共英製鋼＋関東スチール）

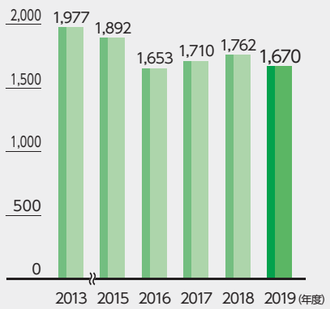
■CO_2排出量（千t-CO_2）



■エネルギー原単位（原油換算）（kℓ/千t）



■生産量（千t）



政府が掲げる2050年の温暖化ガスの排出量を実質ゼロとする目標に沿って、当社グループもCO_2排出量削減目標や具体的取り組みについて、来年度からの次期中期経営計画に織り込みます。

また、鉄づくりの工程で副次的に発生する廃棄物を完全リサイクルするゼロエミッションについても、引き続き、推進していきます。

資源リサイクルのための取り組み

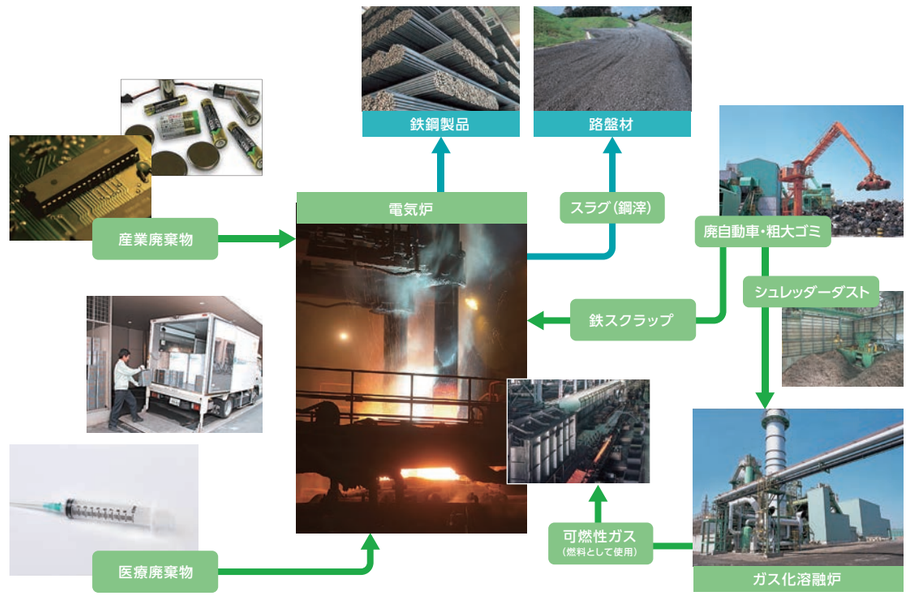
電気炉の熱を無駄なく有効活用

電気炉の稼働時には3,000～7,000℃のアーク熱が発生します。一般的なゴミ焼却炉の平均温度が800℃ であるのに対し、この“超高温”を活用すれば、廃棄物を安全・確実に溶かし、完全に無害化して処理することができます。リサイクル、省エネ、環境保全などの取り組みを推し進めるうえで、この電気炉の特性をもっと役立てたい、との発想から、当社グループがパイオニアとして約30年前から取り組んでいるのが、環境リサイクル事業です。電気炉の操業技術を活かして廃棄物を無害化処理すると同時に、鉄資源を鉄鋼製品の一部としてリサイクルします。増え続ける廃棄物を適切に処理し、製品を生み出す資源循環は、私たちが企業市民として果たすべき重要な使命と考えています。

廃棄物処理をトータルに提供できる事業へ

注射針や手術用メスなど医療廃棄物の処理からスタートした環境リサイクル事業は、時代とともに拡大するニーズを映し、徐々に処理品目を増やし、今では重要な事業の柱の一つとなっています。近年では炭素繊維（CFRP）の処理を安定的に行うため、破砕機を導入（山口事業所）したほか、フロンガスの破壊処理やガス化溶融炉による廃棄物処理と燃料ガスの製造、中和処理設備を利用した廃飲料水処理など、多種多様な廃棄物の処理をトータルに提供できる事業へと深化しています。今後も、電気炉を核とした総合リサイクルシステムを通じて、日本の資源再生と環境保全に幅広く貢献していきます。

■電気炉を核とした総合リサイクルシステム



– SOCIAL –
社会の皆様のために

ステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、責任を果たしていきます。社会から信頼を得ながら、価値を提供し続けることができる企業を目指し、ステークホルダーの皆様との関わりを大切にしていきます。

「ステークホルダーエンゲージメント」

お客様に対する取り組み

中央品質管理委員会

お客様に安全・安心な製品・サービスを提供し続けるために、品質に関するガバナンスを強化すべく、品質保証に関する議題を確認し改善の指示を行う経営層を含んだ社長直轄の中央品質管理委員会を設置しています。

製品安定供給のため「熱間表面疵検出機」の開発

品質改善技術強化の一環として、鋼材（棒鋼、形鋼製品）の熱間表面疵検出機を子会社であるみどり精密工業と共同開発し、国内事業所に標準装備しました。熱分布の違いから疵を感知・識別する熱画像法により、全品種・全サイズの製品品質の維持を実現します。

従業員に対する取り組み

働き方改革

中期経営計画「Quality Up 2020」の一環として、「安全で働きやすい職場環境の実現」に取り組んでいます。

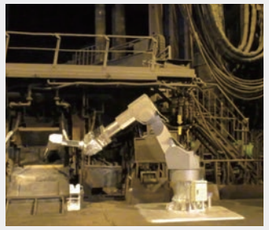
特に電炉工場の作業環境は、製造業の中でも厳しいものであり、リスクを伴う作業もあります。今後の事業継続の観点からも、生産現場の働き方改革は重要なテーマです。従業員の安全を守り、安心して働ける環境づくりを目指し、これまでにも関東スチールにおける昼間操業への移行やゴールデンウィークの連続休暇取得、厚生棟の整備など、各拠点で様々な取り組みを行ってきました。

その一環として、このほど枚方事業所の製鋼工場にロボットを導入し、これまで手作業で行っていた炉前作業の一部を自動化しました。既にテスト操業を終え、現在順調に稼働を続けています。これにより、炉前作業の完全無人化への取り組みは、実現に向けて大きく前進しました。同様の取り組みは、近々関東スチールでも実施予定です。

また、電気炉内の耐火物吹付け作業の完全無人化を目指して高度画像処理技術を活用した耐火物減耗深度診断システム開発にも取り組んでいます。

これからも、新しい仕組みや技術を取り入れながら、安全で働きやすい職場環境づくりを目指していきます。

従来の炉前におけるサンプリング作業


ロボットにより自動化

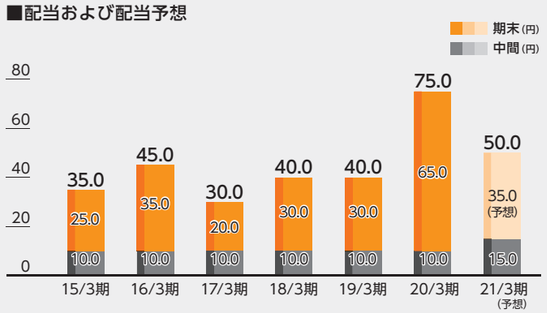
株主・投資家に対する取り組み

IR情報の開示

経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、説明会をはじめとした各種IR活動や情報開示ツールを通じて、株主・投資家の皆様に情報を届けています。また、ウェブサイトに個人投資家向けのコンテンツを新設するなど、IR情報開示の充実に努めています。

株主還元については、企業価値向上に向けて内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続する方針です。具体的には、「連結配当性向年間25～30%程度とし、1株当たり年間配当の下限は30円とする」ことを基本方針としています。

■配当および配当予想



地域社会に対する取り組み

メスキュード医療安全基金

医療廃棄物の適正処理だけでなく、医療活動とその発展に貢献したいという想いから、2002年6月に「メスキュード医療安全基金」を設立。基金では、メスキュード事業に関係する収集運搬会社・中間処理会社・処理施設貸与者などの賛同を得て、取扱量に応じて一定額を積み立て、年に一度、国内の医療関係団体に寄付しています。

メスキュード医療安全基金贈呈式（厚労省）

地域社会貢献基金

創立70周年記念事業の一環として「地域社会貢献基金」を設立し、各事業所の近隣地域への寄付を通じた継続的な社会貢献活動を行っています。寄付活動は、環境保全・次世代育成・安全防災・地域社会活性化等、社会貢献活動を地元地域で行う団体・組織・グループを幅広く対象として実施します。

駐日ベトナム大使館への寄付

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的支援が必要な日本に滞在する多くのベトナム人留学生や技能実習生を支援するために、駐日ベトナム大使館に寄付を行いました。

医療機関への寄付

新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関における様々な資材不足の解消に少しでも貢献するため、各事業所の所在する自治体を通じて、医療機関の皆様へ、防護服9,500着、レインコート650着を寄付しました。

– GOVERNANCE –
持続可能な経営のために

経営判断の迅速化および企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長のためには透明性の高い経営組織とコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しており、これを組織的に担保するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制

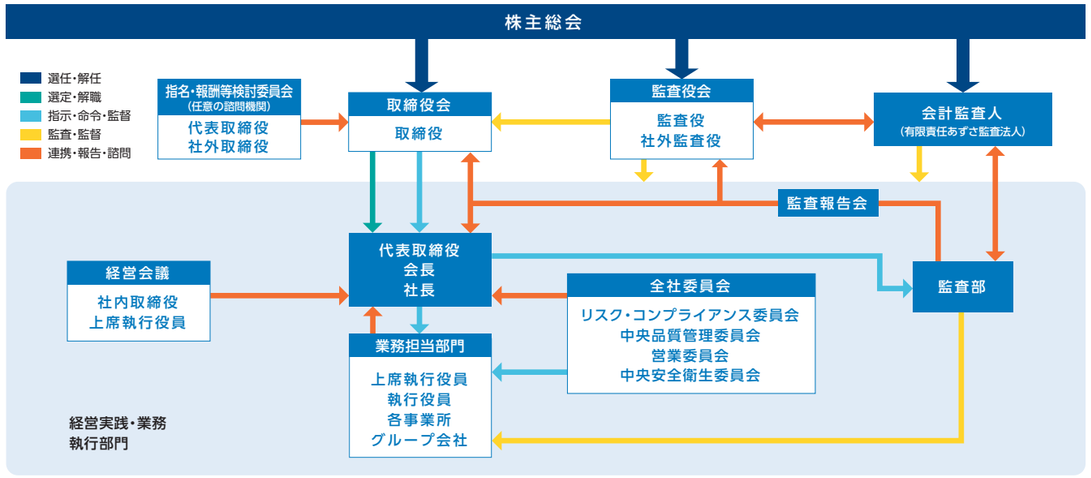
コーポレート・ガバナンス体制の主眼は、

①企業の社会的責任を自覚したコンプライアンスの持続的な徹底を図ること
②当社株主・従業員をはじめとする当社の利害関係者に対して公平かつ迅速な情報開示を行い、透明性の高い経営を維持すること
③経営判断に至る過程および結果の説明責任を果たすこと
④合理的な経営判断に基づく経営の効率性を追求すること

です。

他方、経営および業務の監視機能としては、監査役の監査機能および職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努めるとともに、タイムリーディスクロージャーを実施することで、経営の健全性、公平性、透明性を確保し、株主・投資家からの信頼を得ることを目指しています。また、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘にも努めています。

■コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役2名、取締役9名の計11名で構成され、内4名が社外取締役であり、社外取締役については東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

また、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役および代表取締役で構成される指名・報酬等検討委員会を設置し、社外取締役の知見および助言を活かすとともに、指名および報酬等の決定に関する手続きの客観性および透明性を確保しています。

内部統制システムに関する体制の概要およびリスク管理体制

代表取締役社長に直属する部署として監査部を設置し、経営活動が社内規程・基準等に準拠して、適正に行われているかについて定期的に業務監査を実施し、執行役員・従業員の職務執行を監査しています。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスクマネジメントおよびコンプライアンス推進活動の総括を行うとともに、横断的なリスクについて未然防止のための教育・啓発活動、重点項目・年度計画の設定、および取り組み状況の把握・評価等を行っています。

監査役会

会社法等関連法令の規定に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会制度を採用しています。当社および業界の業務内容と事業内容に精通した常勤監査役1名と社外監査役2名の合計3名で構成され、監査役1名を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しています。各監査役はガバナンスの有効性を監視し、取締役の職務の執行を含む経営実践遂行の監査を行っています。また、会計監査人（有限責任あずさ監査法人）や監査部、関係会社の監査役との連携を密に行い、業務遂行における監査体制の強化を図っています。

社外役員の選任および独立性に関する基準

取締役11名は、各事業分野に精通した業務執行取締役と、企業経営に豊富な経験を持つ社外取締役3名、法務、コンプライアンスおよびリスクマネジメントに精通した弁護士の社外取締役1名から構成されており、取締役会としての役割・責務を果たすための多様性と適正規模を両立した構成になっていると認識しています。

当社は、会社法並びに東京証券取引所が定める基準に加えて、当社独自の独立性基準を定め、ホームページにて開示しています。（https://www.kyoeisteel.co.jp/ja/csr/esg/governance.html）

1冊あたり
1.3kg
CO_2
CO_2の「見える化」
カーボンフットプリント
https://ecoleaf-label.jp/
JR-AO-20016C

カーボンフットプリント(CFP)
製品・サービスの原材料調達から生産、流通、使用・維持管理、廃棄・リサイクルにいたるまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO_2量に換算し、表示する仕組みです。見える化することにより、排出量の削減やカーボン・オフセット（他の削減実績で埋合わせて、見かけ上排出量をゼロにすること）に利用しています。

Gold Standard for the Global Goals

ゴールド・スタンダード財団※が提供する、気候変動防止と持続可能な開発により高い水準で貢献し、SDGsと関連付けられた国際的に認知されたカーボン・オフセットクレジットです。

※2003年にWWFによって設立され、2020年現在40以上のNGOの支援を受け運営されている団体

ゴールド・スタンダード財団本部
https://www.goldstandard.org/